

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 津田 重典

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間			
売上高 (千円)	12,570,088	13,495,353	17,541,136
経常利益 (千円)	646,275	736,003	844,632
四半期(当期)純利益 (千円)	364,663	372,672	496,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,202	348,073	434,437
純資産額 (千円)	6,052,332	6,439,774	6,178,304
総資産額 (千円)	16,648,947	17,082,505	16,099,005
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.39	25.95	34.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	37.7	38.4

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.92	3.64

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 第111期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降停滞していた企業活動等に徐々に回復の兆しが見受けられるものの、欧州金融危機による歴史的円高や株価の低迷などから企業収益悪化が懸念される等、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは拡販努力等の業績改善に傾注し、また、原料価格の上昇に相応した販売価格の適正化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は134億95百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて9億25百万円の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は7億68百万円（前年同四半期比84百万円増、12.4%増）、経常利益は7億36百万円（同89百万円増、13.9%増）、四半期純利益は3億72百万円（同8百万円増、2.2%増）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	4,653	37.1	5,477	40.6	823	17.7
機能材部門	2,354	18.7	2,260	16.7	94	4.0
機能樹脂部門	1,550	12.3	1,417	10.5	133	8.6
化成品部門	3,760	29.9	4,061	30.1	300	8.0
化学工業セグメント	12,319	98.0	13,215	97.9	895	7.3
そ の 他	250	2.0	279	2.1	29	11.7
合 計	12,570	100.0	13,495	100.0	925	7.4

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、132億15百万円と、前年同四半期に比べて8億95百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体の出荷数量が減少したものの、農薬中間体の出荷が大幅に増加したため、売上高は54億77百万円と、前年同四半期に比べて8億23百万円の増収となりました。

(機能材部門)

ゴム薬品・接着剤とも出荷数量が減少したため、売上高は22億60百万円と、前年同四半期に比べて94百万円の減収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂・ワニスとも出荷数量が減少したため、売上高は14億17百万円と、前年同四半期に比べて1億33百万円の減収となりました。

(化成品部門)

可塑剤の出荷数量が増加したことに加え、原料価格の高騰に伴う販売価格の適正化に努めたことにより、売上高は40億61百万円と、前年同四半期に比べて3億円の増収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、土壌関係の受注が増加したため2億79百万円と、前年同四半期に比べて29百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、96億87百万円となりました。これは、主として期末日が銀行休業日により受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、73億95百万円となりました。これは、主としてゴム薬品製造工場の増強等による設備投資額が、減価償却費等による減少を上回ったことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産額は170億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億83百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、80億26百万円となりました。これは、主として期末日が銀行休業日により支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、26億16百万円となりました。これは、主として新規の長期借入れを実施したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、106億42百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、64億39百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は3億51百万円でありませぬ。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,236,000	14,236	-
単元未満株式	普通株式 122,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,236	-

(注)「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式267株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	82,000	-	82,000	0.56
計	-	82,000	-	82,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,948	395,802
受取手形及び売掛金	4,364,957	5,008,031
商品及び製品	2,540,332	2,634,224
仕掛品	48,541	14,317
原材料及び貯蔵品	1,344,355	1,473,482
その他	336,491	191,531
貸倒引当金	177	30,324
流動資産合計	8,963,449	9,687,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,702,644	6,703,509
減価償却累計額	4,413,392	4,499,331
建物及び構築物（純額）	2,289,251	2,204,177
機械装置及び運搬具	16,851,941	17,289,650
減価償却累計額	14,317,114	14,585,839
機械装置及び運搬具（純額）	2,534,826	2,703,810
その他	3,078,804	3,338,196
減価償却累計額	1,482,526	1,495,769
その他（純額）	1,596,277	1,842,427
有形固定資産合計	6,420,356	6,750,415
無形固定資産	35,492	26,140
投資その他の資産		
その他	682,807	621,982
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	679,707	618,882
固定資産合計	7,135,556	7,395,438
資産合計	16,099,005	17,082,505

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,422,800	1 4,170,901
短期借入金	1,666,955	2,240,080
1年内返済予定の長期借入金	740,000	218,500
未払法人税等	227,039	24,175
賞与引当金	369,144	175,505
その他	1,107,417	1 1,197,120
流動負債合計	7,533,356	8,026,283
固定負債		
長期借入金	845,000	1,097,000
退職給付引当金	1,252,410	1,254,258
役員退職慰労引当金	56,300	34,375
その他	233,633	230,813
固定負債合計	2,387,343	2,616,447
負債合計	9,920,700	10,642,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,691,221	3,977,741
自己株式	21,952	22,403
株主資本合計	6,250,024	6,536,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,791	41,069
為替換算調整勘定	121,511	137,388
その他の包括利益累計額合計	71,720	96,318
純資産合計	6,178,304	6,439,774
負債純資産合計	16,099,005	17,082,505

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,570,088	13,495,353
売上原価	10,112,536	10,964,593
売上総利益	2,457,551	2,530,760
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	354,541	375,322
給料手当及び福利費	623,644	631,667
退職給付引当金繰入額	17,945	31,388
役員退職慰労引当金繰入額	13,258	14,225
貸倒引当金繰入額	215	30,146
研究開発費	336,193	351,850
その他	428,200	327,922
販売費及び一般管理費合計	1,773,999	1,762,523
営業利益	683,551	768,237
営業外収益		
受取利息	156	468
受取配当金	3,151	3,485
物品売却益	2,823	3,551
その他	8,986	4,009
営業外収益合計	15,118	11,515
営業外費用		
支払利息	38,759	31,579
為替差損	7,597	10,662
その他	6,038	1,506
営業外費用合計	52,395	43,748
経常利益	646,275	736,003
特別利益		
退職給付制度終了益	9,839	-
特別利益合計	9,839	-
特別損失		
固定資産除却損	28,384	11,363
過年度消費税等	33,053	-
関連事業損失	-	1 60,595
特別損失合計	61,438	71,959
税金等調整前四半期純利益	594,676	664,043
法人税、住民税及び事業税	128,797	155,638
過年度法人税等	-	23,319
法人税等調整額	101,215	159,051
法人税等合計	230,013	291,371
少数株主損益調整前四半期純利益	364,663	372,672
四半期純利益	364,663	372,672

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364,663	372,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,098	8,721
為替換算調整勘定	51,363	15,876
その他の包括利益合計	56,461	24,598
四半期包括利益	308,202	348,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,202	348,073

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 当社および国内子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。 親会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、生産形態の変化に伴い稼働率が安定していることから定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の減価償却費は338,287千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ274,758千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。 2. 税金費用の計算 一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 2. 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.7% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0% 平成27年4月1日以降 35.6% この税率の変更により当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が64,637千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 満期手形及び期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日または期日現金決済日に行っております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の同日現在の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形及び売掛金		766,313千円
支払手形及び買掛金		483,113千円
その他(流動負債)		79,060千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
	1 関連事業損失は、子会社の事業構造転換費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費	949,165千円	613,588千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,091	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,083	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,079	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	43,073	3.00	平成23年9月30日	平成23年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,319,769	250,318	12,570,088	-	12,570,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	632,748	632,748	632,748	-
計	12,319,769	883,067	13,202,836	632,748	12,570,088
セグメント利益	651,314	33,466	684,780	1,228	683,551

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 1,228千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	13,215,639	279,713	13,495,353	-	13,495,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	682,660	682,660	682,660	-
計	13,215,639	962,374	14,178,014	682,660	13,495,353
セグメント利益	682,112	90,355	772,467	4,230	768,237

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 4,230千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円39銭	25円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	364,663	372,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	364,663	372,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,362	14,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、次の通り中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	43,073千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年11月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

平成24年 2月10日

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社および国内子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。